

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	水道施設（管路等）の長寿命化・耐震化事業	担当所属	上下水道局水道工務課
		連絡先	22-8612

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2) 上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	経年劣化した老朽管及び漏水発生の多い非耐震管。
	意図	老朽化した配水管等を布設替えし、耐震化率の向上を図る。
	成果	老朽化した配水管等を計画的に耐震管へ布設替えする事により、災害に強いライフラインの構築を図る。
	手段	布設年度と漏水発生件数を考察し、総合的に優先順位を決定し、計画的に布設替えを行い耐震化率の向上を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	管路耐震化率	目標値	%	28.89	29.63	30.4	31.38
		実績値	%	28.73	29.6	30.47	-
		目標達成度	%	99.45	99.90	100.23	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

おおむね計画通りに達成している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	569,063	663,803	360,159	471,484	585,085
事業費	千円	508,982	611,490	319,400	425,740	548,780
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	508,982	611,490	319,400	425,740
人件費合計	千円	60,081	52,313	40,759	45,744	36,305
正職員	千円	60,081	52,313	40,759	45,744	36,305
人員	人	8.200	7.100	5.550	6.300	5.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境

災害時の重要なライフラインの水道水の確保について、管路耐震化の促進に向けた水道事業者の取り組みが求められている。

現状の周辺環境

大規模地震や集中豪雨などの災害時において安定した給水を確保するため、管路の耐震化を計画的に行いライフラインの機能強化を高めていくことが必要であり、恒久的な事業として取り組む必要がある。

今後の予想される周辺環境

災害時を想定した耐震化の早急な管路更新の取組が求められるが、財政の健全化を考慮しながら限られた予算の中で事業を実施していくため、更新の優先順位を総合的に判断し計画的な耐震化を実施していくことにより安定給水を確保する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 目的（対象・意図）変更 計画的に老朽管の耐震化を図っていかなくてはならないが、財政の健全性や今後の水需要の動向を踏まえ管路たダウンサイジングや、軌道敷下の管路については、統廃合を考慮しながら計画的に耐震化を実施していく。	<b>期待効果</b>			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 財政の健全性を維持しながら、限られた建設改良費で有効的に耐震化を進め、なお一層の安定給水を確保する。	上昇			
	維持 縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	漏水防止対策事業	担当所属	上下水道局水道工務課
		連絡先	22-8612

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2) 上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	徳山西地区及び鹿野地区の配水管及び給水管。
	意図	給配水管の漏水を早期に発見し、修繕を行う事により有収率の向上を図るとともに安定給水を確保する。
	成果	配水管漏水の大半を占めるビニル管路を重点的に調査を行い、被害が少ないうちに修理を行えるとともに優先的に更新していく場所の判断を行う事ができる。
	手段	配水管の中で約40%を占めるビニル管路と、口径40mm以上の連合給水管の路面音調及び配水管から量水器までの戸別音調を実施することにより、早期に漏水を発見する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	有収率	目標値	%	90.2	90.6	91	90
		実績値	%	90.8	89.2	87.8	-
		目標達成度	%	100.67	98.45	96.48	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

漏水調査による、漏水を発見したが、年度末となったため、有収率のアップに繋がらず、目標を達成出来なかった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	27,197	27,457	29,700	29,130	27,284
事業費	千円	9,612	9,774	13,176	12,430	14,577
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	9,612	9,774	13,176	12,430	14,577
人件費合計	千円	17,585	17,683	16,524	16,700	12,707
正職員	千円	17,585	17,683	16,524	16,700	12,707
人員	人	2,400	2,400	2,250	2,300	1,750

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市内の配水管において、ビニル配水管 (VP管) が約40%と大半を占めており、漏水の発生箇所もビニル管がほとんどである。ビニル管を重点的に漏水調査することにより、被害が最小限のうちに修理を容易に行う事ができるとともに、計画的に更新すべき管路を見出す。
現状の周辺環境	漏水調査と計画的な管路更新により有収率は改善しているが、新たに発生する漏水の復元により有収率の改善率が限られ、費用対効果が低い。
今後の予想される周辺環境	配水管漏水の大半を占めているビニル管路について、計画的に布設替を実施しているため配水管での漏水件数は減少傾向であるが、配水管から量水器までの給水管は個人資産であるために更新が進まず、漏水件数は横ばい状態である。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b>	目的（対象・意図）変更	<b>期待効果</b>		
路面音調査は、作業の性質上すべて夜間を実施しているが、通行量の少ない区域での昼間の実施、新しい技術による漏水調査の実施などを検討し、少しでも効率的に実施できるよう努力していく。			コスト	
			削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				
有収率の向上は水道事業において継続的な問題である。劇的な効果は見込めないが、無効水量減少に向けた地道な取組として漏水調査事業は、今後も継続していくべき事業である。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	給配水管維持管理事業	担当所属	上下水道局水道工務課
		連絡先	22-8612

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公道上の配水管及び付属設備・宅地内における量水器までの給水管・水道工務課所管の配水施設。個人の給水装置（業者の紹介のみ）。
	意図	迅速な漏水修理により有収率の向上、断水・道路陥没等の二次災害の防止 マッピングシステムの定期的な更新により正確な情報提供と適切な給配水設備の維持管理を実施。
	成果	迅速な漏水修理による道路陥没等の二次災害の防止、断水等による市民サービスの低下の防止及び有効水量の向上。
	手段	徳山地区・新南陽地区それぞれ1者と契約し、24時間の修繕体制を確立する。修繕業務が発生した場合は速やかに業務を履行する。 熊毛・鹿野地区においては、年末年始や長期の休日に合わせ各地区2者と契約し、速やかな修理体制を確立する。 マッピングシステムを正確に更新し、漏水箇所等を視覚化して計画的な更新を行う資料とする。

【指標の推移】

指標名	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
			指標①	指標なし	目標値	0	0
		実績値	0	0	0	-	
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-
指標②		目標値				-	
		実績値				-	
		目標達成度	%			-	

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	110,124	112,073	119,834	125,465	127,497
事業費	千円	60,300	62,707	69,160	76,090	85,746
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	60,300	62,707	69,160	76,090
人件費合計	千円	49,824	49,366	50,674	49,375	41,751
正職員	千円	49,824	49,366	50,674	49,375	41,751
人員	人	6.800	6.700	6.900	6.800	5.750

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>水道は市民生活にとって欠かすことのできない重要なインフラ施設であり、安定して給水を行うために24時間体制で局が管理する水道施設の修理体制を整えるとともに、マッピングシステムにより水道資産の有効的、効率的な管理を行う。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>配水管については、管路耐震化事業により老朽管及び漏水多発管路の年次計画による更新を行っているため、修繕業務発生件数は減少傾向にあるが給水管については個人所有のため事業費での布設替えは困難であり、漏水件数は横ばい状態である。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>給配水管の維持管理における修繕体制の確立は、市民への安定給水を行う上で不可欠であり、今後も継続的に必要な事業である。修繕業務を委託する相手が現状では、管工事組合に限られ、職人の高齢化や所属業者の減少などを考慮し将来的には委託方法を含め再検討をしていく必要がある。 熊毛・鹿野地区は、修理業者が少なく修理件数も少ないため、修理待機等を検討しながら体制を整えていく必要がある。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である 漏水等が起こった事案ごとに事業を行う。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた 漏水の事案ごとに対応を行った。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 目的（対象・意図）変更 昼夜を問わず24時間体制で対応できる体制を整えていくことは必須であるが、対応業者の減少や簡水統合による対応地区の拡大等の環境変化が見られ、周辺市町と情報交換をするとともに、体制の在り方について調査研究していく。	<b>期待効果</b>			
	<b>成果</b>	<b>コスト</b> 削減 維持 増大		
		上昇 維持 縮小		
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 現状の修理体制と災害時の対応等を維持しながら重要なインフラである市民サービスを維持していく。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	水道施設整備事業	担当所属	上下水道局水道工務課
		連絡先	22-8612

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(2) 上下水道施設の長寿命化・耐震化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	給水区域内で配水管が整備されていない地域で、井戸枯れや水質悪化により給水要望のある地域への配水管整備。
	意図	配水管未普及地域にて井戸水を使用している地域で給水要望を精査し、配水管の整備を行う。
	成果	未普及地域の市民に安心安全な水道水を提供する。
	手段	未普及地域の給水要望を集約し、安全な水質の確保及び事業の健全性等を考慮し配水管の整備を実施していく。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	38,128	19,603	14,517	19,471
事業費	千円	0	32,970	15,931	9,434	15,840
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	32,970	15,931	9,434	15,840
人件費合計	千円	0	5,158	3,672	5,083	3,631
正職員	千円	0	5,158	3,672	5,083	3,631
人員	人	0.000	0.700	0.500	0.700	0.500

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>簡水統合により熊毛地区は、平成29年度から周南市水道事業となり、統合以前に簡水整備室で整備された配水管路以外の未普及地域への配水管を過去のアンケート、水質保持及び経済効果等を総合的に判断して整備していく。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>財政の健全化を考慮しながら、給水要望等に沿うように整備していくが、地域でまとまった要望がないために水質保持や経済効果が見込めない。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>熊毛地区に特化した整備事業は、令和元年度までとし財政等を考慮しながら今年度以降は、周南市水道事業の配水管を延長する基準で一本化して整備を行っていく。</p>



**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
井戸枯れや水質悪化が起きた地域について整備を行う事を目標とする。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	B	概ね実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
水質悪化による配水管設置要望があった2地域において整備を行った。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	B	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 目的（対象・意図）変更 今年度以降は、熊毛地区に特化した給水要望アンケートを基にした整備ではなく、水道事業全体で「周南市上下水道局配水管延長布設基準」により統一した配水管の整備を実施していく。	<b>期待効果</b>			
	<b>成果</b>	<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 給水要望が少なく水質保持と経済効果が期待できない現状で、財政の健全性を考慮した周南市全体で統一した整備を行っていくことができる。	上昇 維持 縮小			